

連 結 貸 借 対 照 表

平成13年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
固 定 資 産	7,207,575	7,178,715	28,860	固 定 負 債	4,745,310	4,843,387	98,076
電 気 事 業 固 定 資 産	5,048,489	4,959,793	88,696	社 債	1,689,397	1,723,490	34,093
水 力 発 電 設 備	536,018	539,320	3,302	転 換 社 債	178,622	273,143	94,521
汽 力 発 電 設 備	571,221	610,652	39,430	長 期 借 入 金	1,949,689	1,959,708	10,018
原 子 力 発 電 設 備	552,389	593,959	41,569	退 職 給 与 引 当 金	-	230,268	230,268
送 電 設 備	1,499,815	1,374,779	125,035	退 職 給 付 引 当 金	279,958	-	279,958
変 電 設 備	630,156	561,317	68,839	使 用 済 核 燃 料	412,200	372,156	40,043
配 電 設 備	1,066,288	1,072,459	6,171	再 処 理 引 当 金	-	-	-
業 務 設 備	187,121	196,633	9,512	原 子 力 発 電 施 設	203,831	179,995	23,836
その他の電気事業	5,478	10,670	5,191	解 体 引 当 金	-	-	-
固 定 資 産				その他の固定負債	31,610	104,624	73,013
その他の固定資産	182,490	157,059	25,431	流 動 負 債	1,226,644	1,246,109	19,465
固定資産仮勘定	858,696	1,008,786	150,090	1年以内に期限到来	407,807	385,057	22,750
建設仮勘定及び	858,696	1,008,786	150,090	の 固 定 負 債			
除 却 仮 勘 定				短 期 借 入 金	403,441	428,180	24,738
核 燃 料	495,396	497,790	2,393	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	85,698	82,174	3,523
装 荷 核 燃 料	102,307	92,606	9,700	未 払 税 金	58,448	75,381	16,933
加工中等核燃料	393,089	405,184	12,094	その他の流動負債	271,248	275,316	4,067
投 資 等	622,502	555,285	67,217				
長 期 投 資	283,780	125,179	158,600	特 別 法 上 の 引 当 金	6,608	9,108	2,499
繰 延 税 金 資 産	135,594	194,378	58,784	渴 水 準 備 引 当 金	6,608	9,108	2,499
その他の投資等	203,562	235,990	32,427				
貸倒引当金(貸方)	435	263	171	負 債 合 計	5,978,563	6,098,605	120,041
流 動 資 産	343,246	322,219	21,027	少 数 株 主 持 分	2,668	2,796	128
現 金 及 び 預 金	47,399	69,890	22,490	資 本 金	489,320	489,320	-
受取手形及び売掛金	147,872	141,253	6,619	資 本 準 備 金	65,463	65,463	-
繰 延 税 金 資 産	14,158	11,622	2,535	連 結 剰 余 金	906,338	844,763	61,574
その他の流動資産	136,133	101,619	34,513	そ の 他 有 価 証 券	108,484	-	108,484
貸倒引当金(貸方)	2,317	2,166	151	評 価 差 額 金			
					1,569,607	1,399,547	170,059
				自 己 株 式	17	16	1
				資 本 合 計	1,569,590	1,399,531	170,058
合 計	7,550,821	7,500,934	49,887	合 計	7,550,821	7,500,934	49,887

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額

7,703,985 百万円

2.保証債務

218,223 百万円

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

235,492 百万円

3.その他の固定負債に含まれている連結調整勘定の額

178 百万円

4.当期から退職給付に係る会計基準を適用している。これに伴う会計基準変更時差異12,406百万円については、当期において一括費用処理している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 2,083百万円増加し、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 2,083百万円減少している。また、退職給与引当金及びその他の固定負債に計上していた適格退職年金の過去勤務債務は退職給付引当金に含めて表示している。

5.当期から金融商品に係る会計基準を適用している。この変更による損益影響額は軽微である。なお、その他有価証券の評価差額は全部資本直入法により処理している。